

2024年 9 月期決算説明資料

株式会社 EduLab

東証グロース市場 証券コード：4427

2024年11月13日

2024年 9 月期 決算実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 7,000	百万円 △390	百万円 △500	百万円 △650	円 銭 △63.90
今回発表実績 (B)	7,141	△325	△492	△1,273	△124.61
増減額 (B-A)	141	65	8	△623	
増減率 (%)	2.0	—	—	—	
(ご参考) 前年実績 (2023年9月期)	7,061	△540	△616	△3,105	△305.07

- 当社グループは、持続的な成長を目指した体制構築に向け、2024年9月期から2026年9月期までの3年間を期間とする「中期経営計画―事業計画及び成長可能性に関する事項」(以下、「中計」といいます。)を、2023年12月8日に公表しました。
①事業構造改革、②コスト構造改革、③組織体制・企業風土構造改革の3つの改革で黒字化を目指しております。
- 初年度の2024年9月期につきましては、売上高、営業利益、経常利益は、前年実績および通期業績予想を上回りました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2025年9月期以降に損失を繰り延べないための減損損失や事業構造改革引当金繰入を計上したこと、さらには法人税等の発生から、前年対比では上回ったものの、通期業績予想を下回る結果となりました。

2024年9月期 連結損益計算書

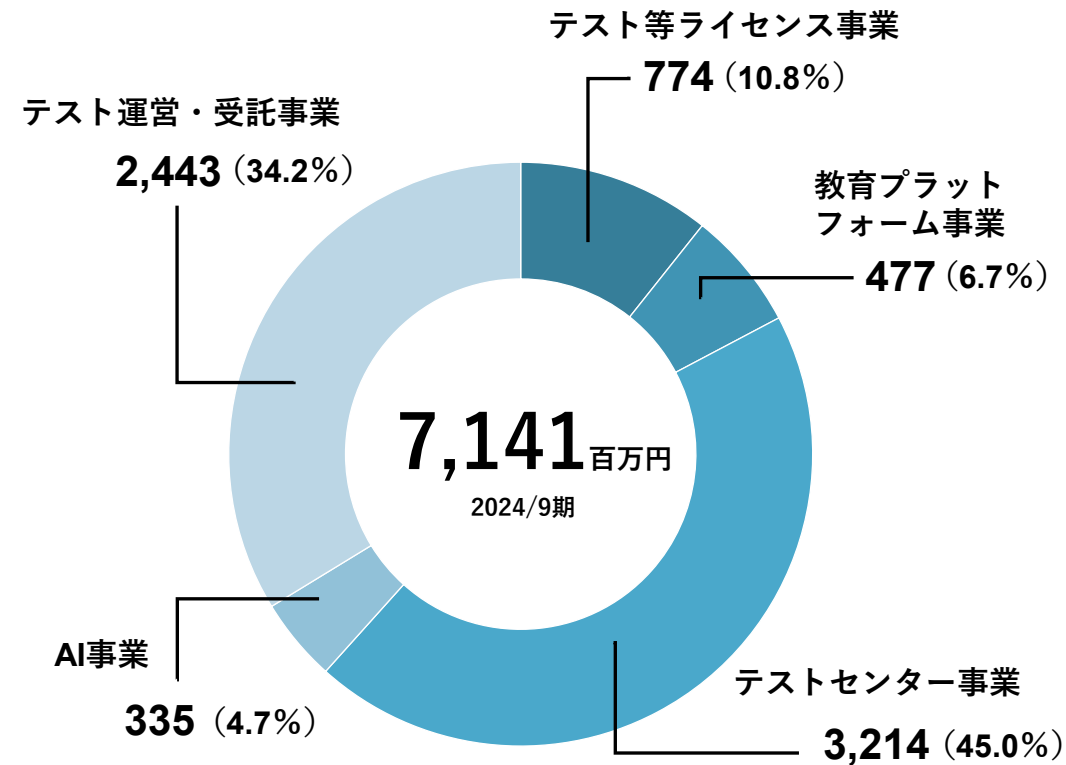
(百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年対比
売上高	7,061	7,141	+1.1%
販売費及び一般管理費	2,468	2,044	
営業利益	△ 540	△ 325	-
営業外収益	179	172	
受取利息及び受取配当金	1	58	
為替差益	93	-	
契約解約益/事業撤退益	68	86	
営業外費用	254	339	
為替差損	-	130	
投資事業組合管理費	180	151	
経常利益	△ 616	△ 492	-
特別利益	355	-	
固定資産売却益	333	-	
特別損失	2,929	547	
減損損失	2,032	202	
投資有証評価損	268	107	
固定資産売却損	98	0	
特別調査費用引当金繰入額	67	-	
訴訟関連費用引当金繰入額	182	97	
事業構造改革費用引当金繰入額	105	32	
法人税	43	250	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 127	△ 16	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,105	△ 1,273	-

- テストセンター事業及びテスト運営・受託事業で前年実績を大きく上回ることができました。当社グループの経営成績は、売上高、営業利益で、前年実績、通期業績予想を上回る
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年9月期以降に損失を繰り延べないように当初計画外の特別損失を計上しましたが、前年対比では大きく改善
- 教育プラットフォーム事業撤退による原価及び減価償却費等の売上原価の減少に加え、業務委託費や国内・国外の人件費の削減、海外連結子会社の清算によるコスト削減
販売費及び一般管理費で前年対比424百万円の削減
- 営業外損益では、投資事業組合管理費の削減効果がありましたが、為替損益は前年対比では円高による為替差損が発生
- 特別損失547百万円の内訳
 - ・ AI事業ソフトウェア等の減損損失：202百万円
 - ・ 投資有価証券評価損、海外子会社の清算、国内外従業員のリストラ関連、訴訟費用等：344百万円
- 新設分割会社EdTech RISEにおける法人税等や、当社における過年度に係る法人税等が発生し、法人税等合計250百万円を計上

セグメント別の売上高・セグメント利益

(百万円)



注：（ ）内の数字は売上高構成比

事業セグメント		23年9月期	24年9月期	前年対比
テスト等 ライセンス	売上高	924	774	△ 16.2 %
	セグメント利益	81	93	+ 14.8 %
教育 プラットフォーム	売上高	1,480	477	△ 67.8 %
	セグメント利益	117	△86	—
テストセンター	売上高	2,911	3,214	+ 10.4 %
	セグメント利益	335	368	+ 10.1 %
AI	売上高	350	335	△ 4.3 %
	セグメント利益	114	25	△ 78.1 %
テスト運営・受託	売上高	1,433	2,443	+ 70.5 %
	セグメント利益	△24	217	—
全社費用		△ 1,164	△945	219百万円 減少

	2023年 9月末	2024年 9月末	(百万円) 増減額
流動資産	5,293	2,981	△ 2,312
現預金	3,844	1,671	△ 2,173
その他	1,406	1,310	△ 96
固定資産	725	661	△ 64
ソフトウェア	0	19	+19
投資その他の資産	725	500	△ 225
その他	0	141	+141
繰延資産	2	1	△ 1
資産 合計	6,021	3,644	△ 2,377
流動負債	3,659	1,662	△ 1,997
有利子負債	1,872	445	△ 1,427
契約負債	422	81	△ 341
その他	1,364	1,134	△ 230
固定負債	476	215	△ 261
有利子負債	411	210	△ 201
その他	65	4	△ 61
負債 計	4,136	1,877	△ 2,259
純資産 計	1,884	1,767	△ 117
負債純資産 合計	6,021	3,644	△ 2,377

■ 流動資産は前事業年度末より2,312百万円減少

- 現預金が2,173百万円減少した主な要因は、有利子負債の返済

■ 投資その他の資産が225百万円減少した主な要因は、オフィス移転に伴う敷金の返却

■ 流動負債は、1,997百万円減少

- 短期借入金：502百万円減少
- 1年内返済予定の長期借入金：888百万円減少

■ 固定負債は、261百万円減少

- 長期借入金：165百万円減少
- 社債：35百万円減少

■ 純資産は、テストセンター事業の新設分割会社の株式譲渡対価による純資産の増加要因があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により117百万円減少

キャッシュ・フローの状況

(百万円)

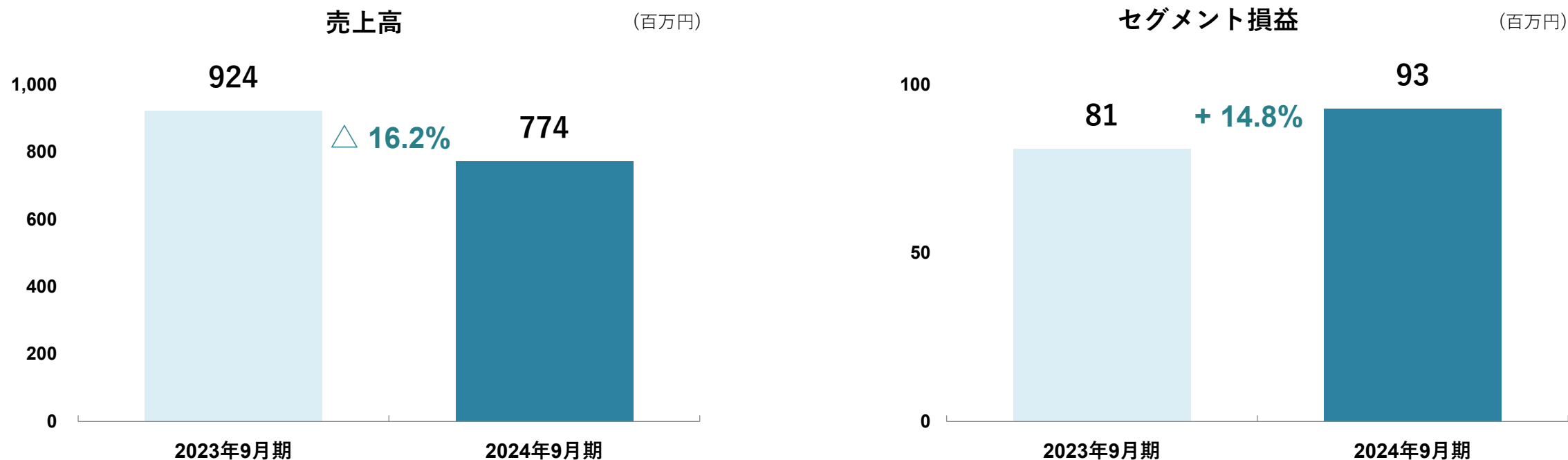
	23年9月期	24年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	336	△1,227
投資活動による キャッシュ・フロー	1,434	997
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,560	△900
期末現金及び現金同等物	2,622	1,571

- 投資キャッシュ・フローはプラスでしたが、営業キャッシュ・フロー、財務キャッシュ・フローはマイナスとなりました
- その結果、期末現金及び現金同等物は、前期比1,051百万円減少し、1,571百万円となりました
 - 営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
 - 減少要因：税金等調整前当期純損失（△1,040百万円）、売掛債権の増加（△148百万円）、前受金の減少（△339百万円）
 - 増加要因：税金等調整前当期純損失に含まれている減損損失（+202百万円）、投資有価証券評価損（+107百万円）などの非資金支出
 - 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
 - ソフトウェア開発を含む設備投資額は299百万円
 - 減少要因：無形固定資産の取得による支出（△244百万円）、有形固定資産の取得による支出（+55百万円）
 - 増加要因：定期預金の払戻による収入（+1,122百万円）、敷金の回収による収入（+180百万円）
 - 財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
 - 長期借入金の返済による支出（△1,317百万円）などの影響

2024年9月期 事業セグメント別実績

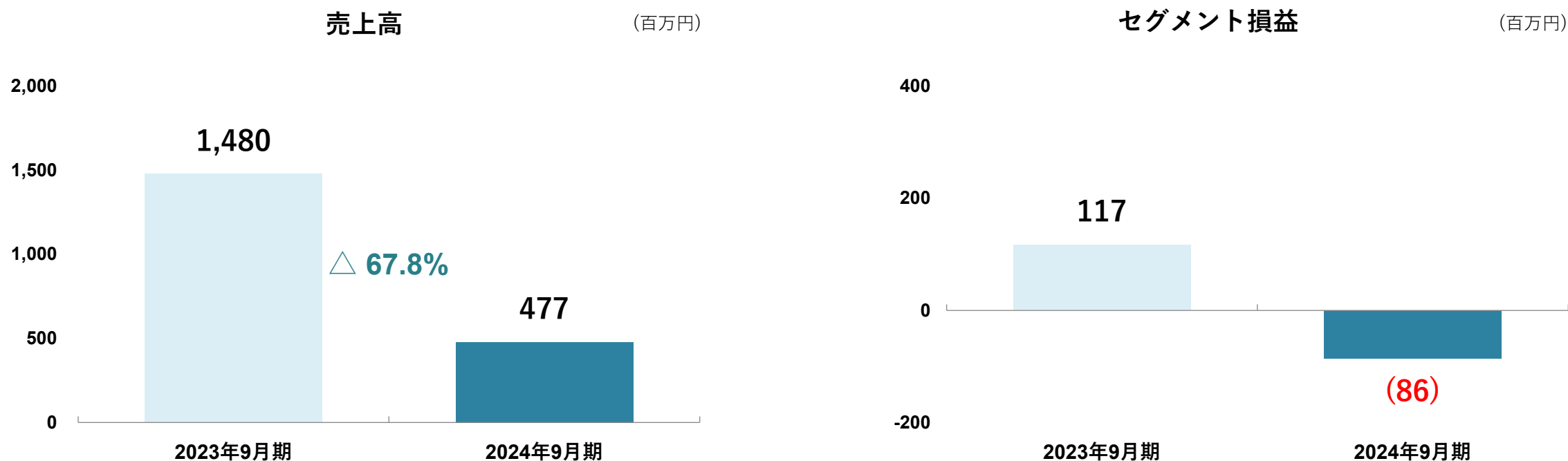
- 英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」等の売上減少により、売上高は減少しました。
- 前期に計上したソフトウェアの減損損失に伴う当期における減価償却費の減少や、不採算サービスの停止等に伴う販売費及び一般管理費の削減により利益率が改善しました。
- 上記等の結果、**売上高は前年対比 16.2 %減**となる**774百万円**、**セグメント利益は同 14.8 %増**となる**93百万円**となりました。

売上高・セグメント損益



- 主に当社子会社が特定の顧客に対して提供する語学ラーニングツールの利用に関するライセンス契約が、期間満了日である2023年3月31日付けで終了したことにより、売上高は大幅な減少となりましたが、サービスを継続した広告事業は順調に推移しました。
- 上記等の結果、**売上高は前年対比 67.8 %減**となる**477百万円**、**セグメント損失は86百万円**となりました。
- 残存するサービスを除き、教育プラットフォーム事業は2024年3月末をもって撤退しました。

売上高・セグメント損益



- テスト市場全体のCBT化の流れが継続し、テストセンター利用者数は2024年9月期で約99万人（前年同期比20.6%増）と順調に推移しました。
- 2023年12月25日付けで株式を取得し、連結子会社化したサクセススペース社（SS社）及びシステムサポートアンドコンサルティング社（SAC社）の業績が2024年9月期第1四半期から寄与しました。（注1）
- 2024年7月当該事業を新設分割、株式会社EdTechRISEを設立。株式会社Z会に49%を譲渡し、同事業の安定運用に寄与。（注2）
- 上記等の結果、**売上高は前年対比 10.4 %増となる3,214百万円、セグメント利益は同 10.1 %増となる369百万円となりました。**

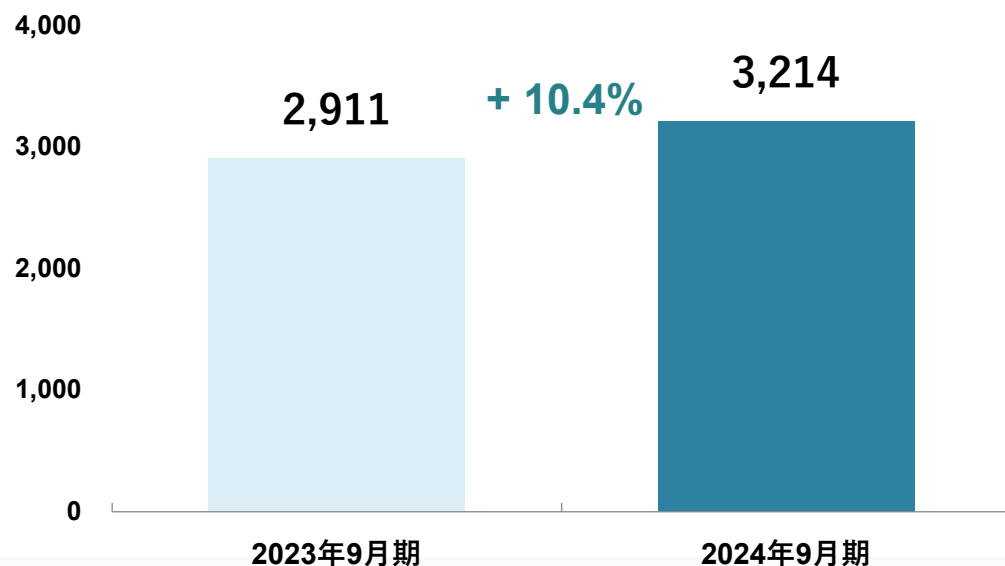
（注1）詳細は2023年11月22日付「サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載

（注2）詳細は2024年3月29日付「連結子会社による会社分割（新設分割）、新設会社の株式の一部譲渡及びそれに伴う株式会社Z会との株式譲渡契約に関するお知らせ」に記載

売上高・セグメント損益

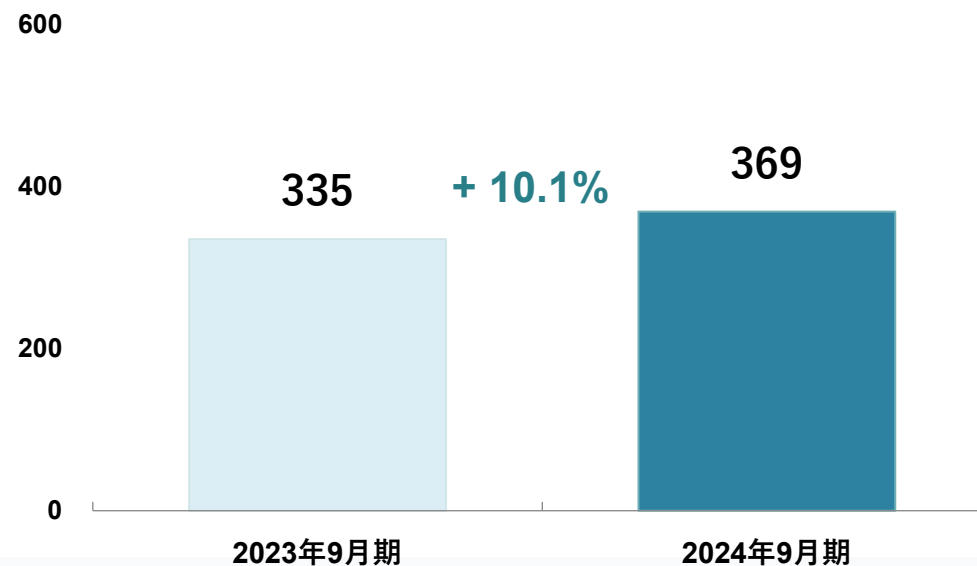
（百万円）

売上高



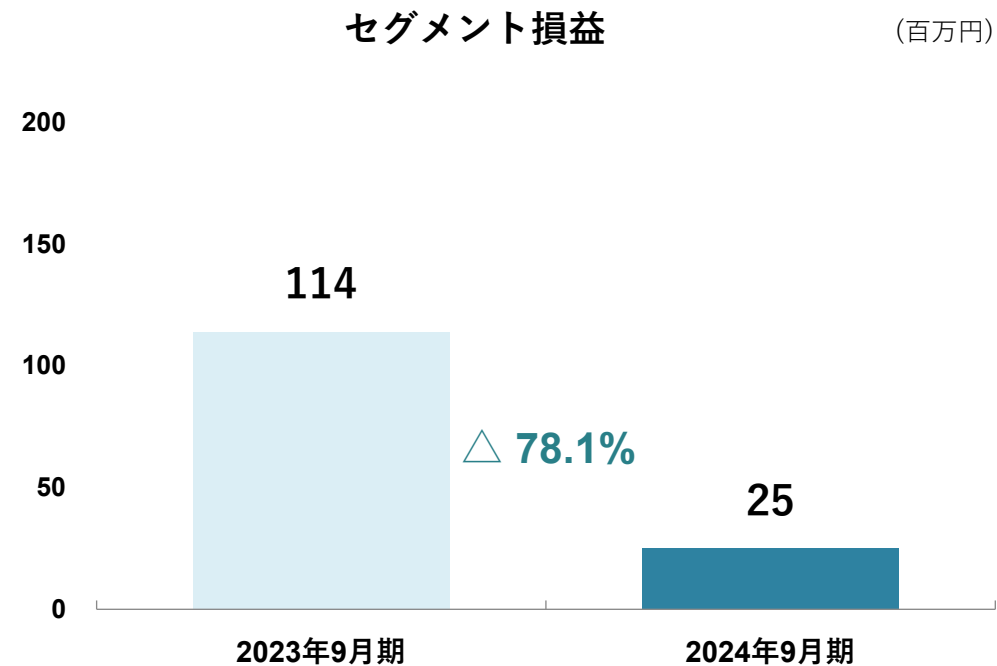
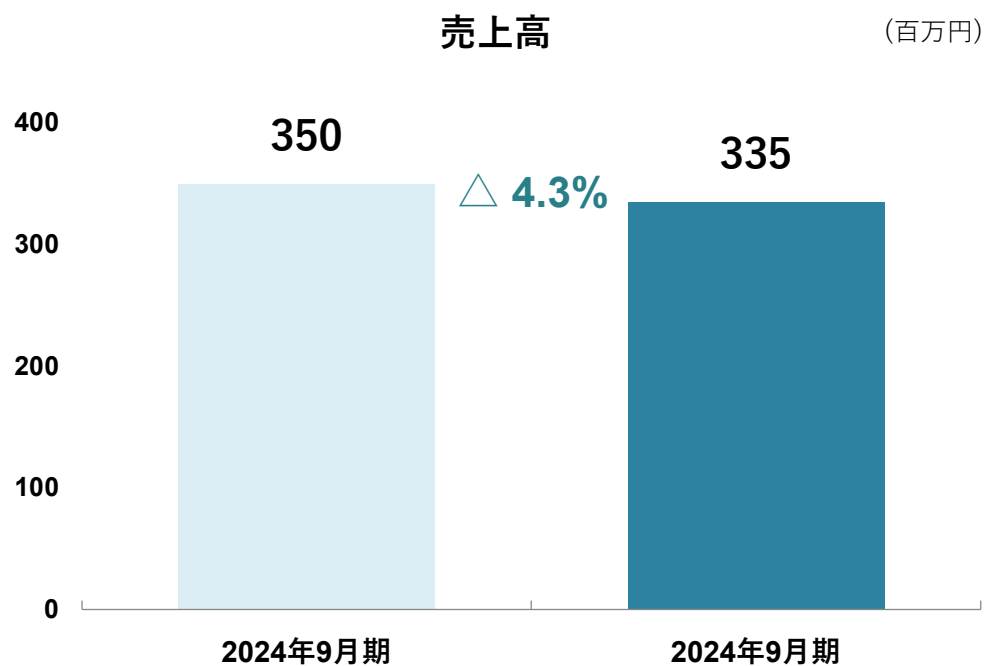
セグメント損益

（百万円）



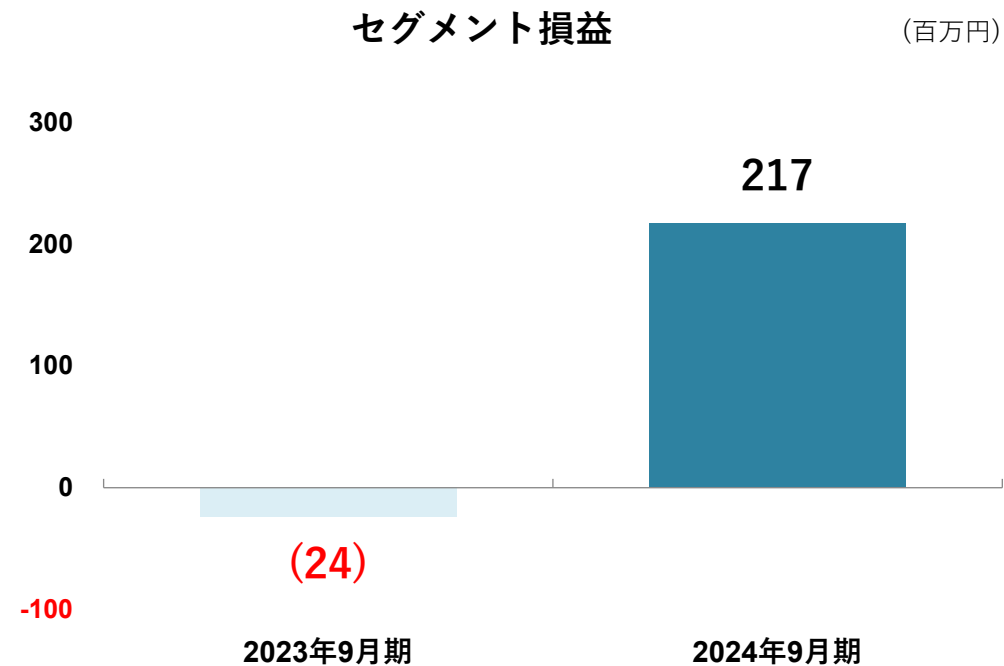
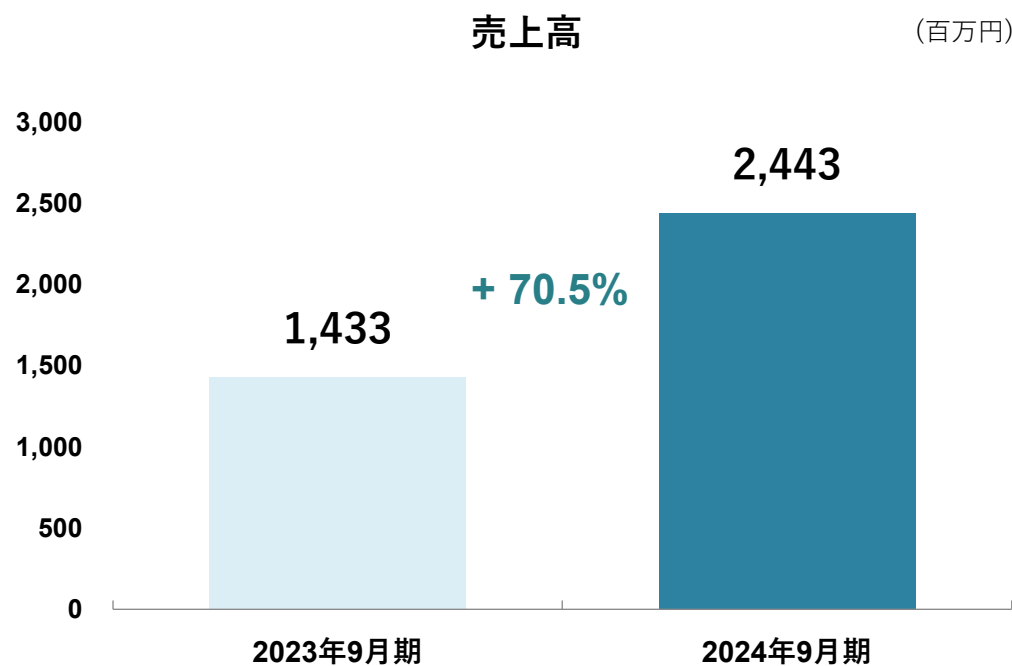
- 採点関連のライセンス収入が増加しましたが、特定顧客向けの一部プロジェクトの終了に伴い手書き文字認識「DEEP READ」の売上が伸び悩み、売上高は減収となりました。費用面では、減価償却費等の増加に伴い費用が増加となりました。
- 上記等の結果、**売上高は前年対比 4.3 %減**となる**335百万円**、**セグメント利益は同 78.1 %減**となる**25百万円**となりました。

売上高・セグメント損益



- 前事業年度に文部科学省による小学校の全国学力・学習状況調査事業を再委託先として受託しましたが、当事業年度は中学校の当該事業を委託機関として受託しました。
- 上記等の結果、**売上高は前年対比 70.5 %増**となる**2,443百万円**、**セグメント利益は217百万円**となりました。

売上高・セグメント損益



2025年9月期 業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,500	250	200	100	—
今回発表予想 (B)	6,000	50	10	△350	△34.25
増減額 (B-A)	△1,500	△200	△190	△250	
増減率 (%)	△20.0	△80.0	△95.0	—	
(ご参考) 前年実績 (2024年9月期)	7,141	△325	△492	△1,273	△124.61

- 中計の3つの改革①事業構造改革、②コスト構造改革、③組織体制・企業風土構造改革の継続、黒字化を目指します。
- 2025年9月期につきましては、株式会社Z会が受注した全国学力・学習状況調査（小学校事業）につき、当社グループは再委託機関等として受注することから、売上高が大幅に減少する見込みです。
- テストセンター事業は堅調であることや、2024年9月期に取り組んだコスト構造改革の成果が販売費及び一般管理費の削減に大きく寄与することから、営業利益、経常利益では黒字化を達成する見込みです。
- 親会社に帰属する当期純利益につきましては、テストセンター事業の新設分割、及び一部株式譲渡により、売上高、営業利益に寄与する一方、中計の公表時には織り込まれていなかった新設分割会社での法人税等により、350百万円の損失計上となる見通しです。
- 2026年9月期まで含めた中計の公表数値の修正は、2024年11月26日公表予定です。

株式会社増進会ホールディングスとの 資本業務提携の進捗状況



Z-KAI Group



- 2022年7月29日付で株式会社増進会ホールディングスと資本業務提携契約を締結
- 各事業セグメントで複数の分科会を設け、シナジー創出に向けた協議を継続

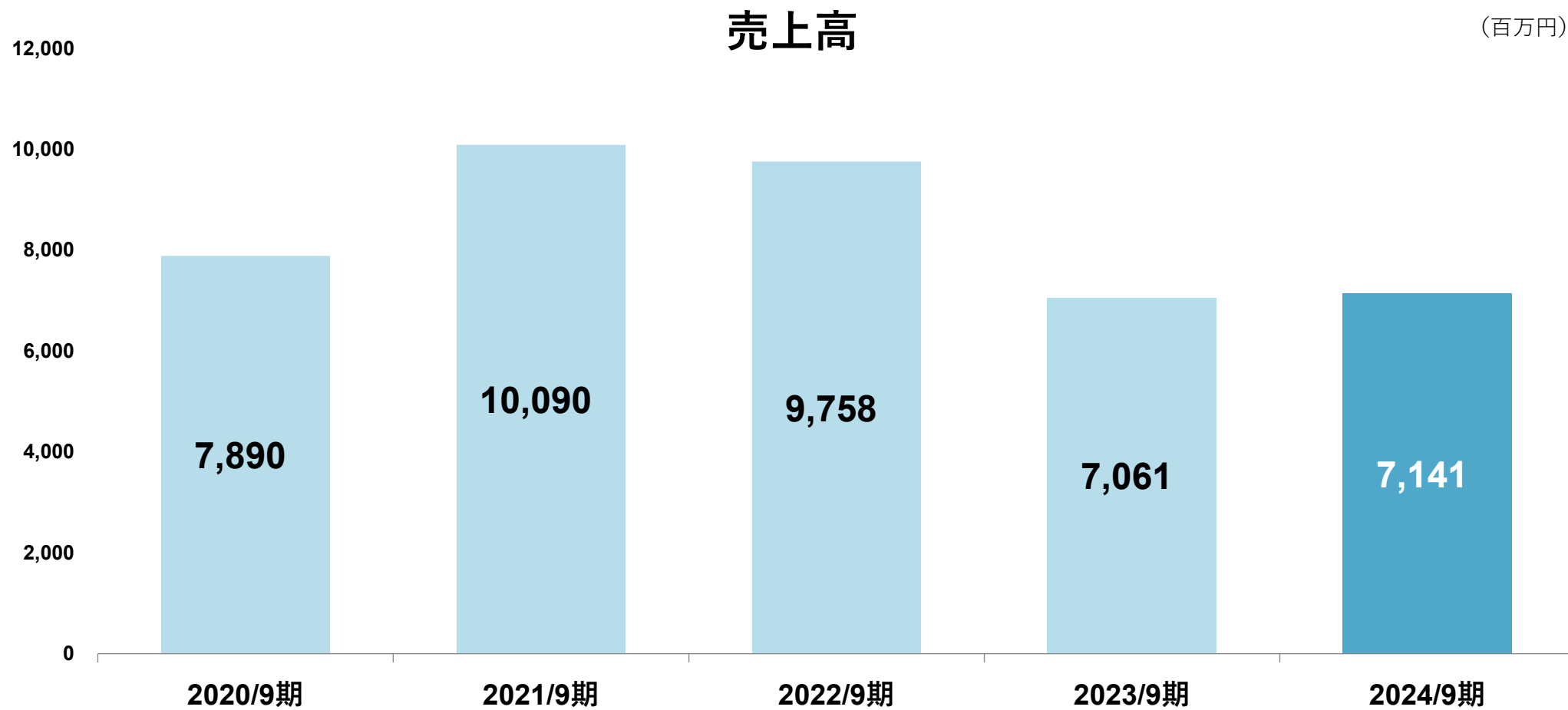
具体的な協業の成果

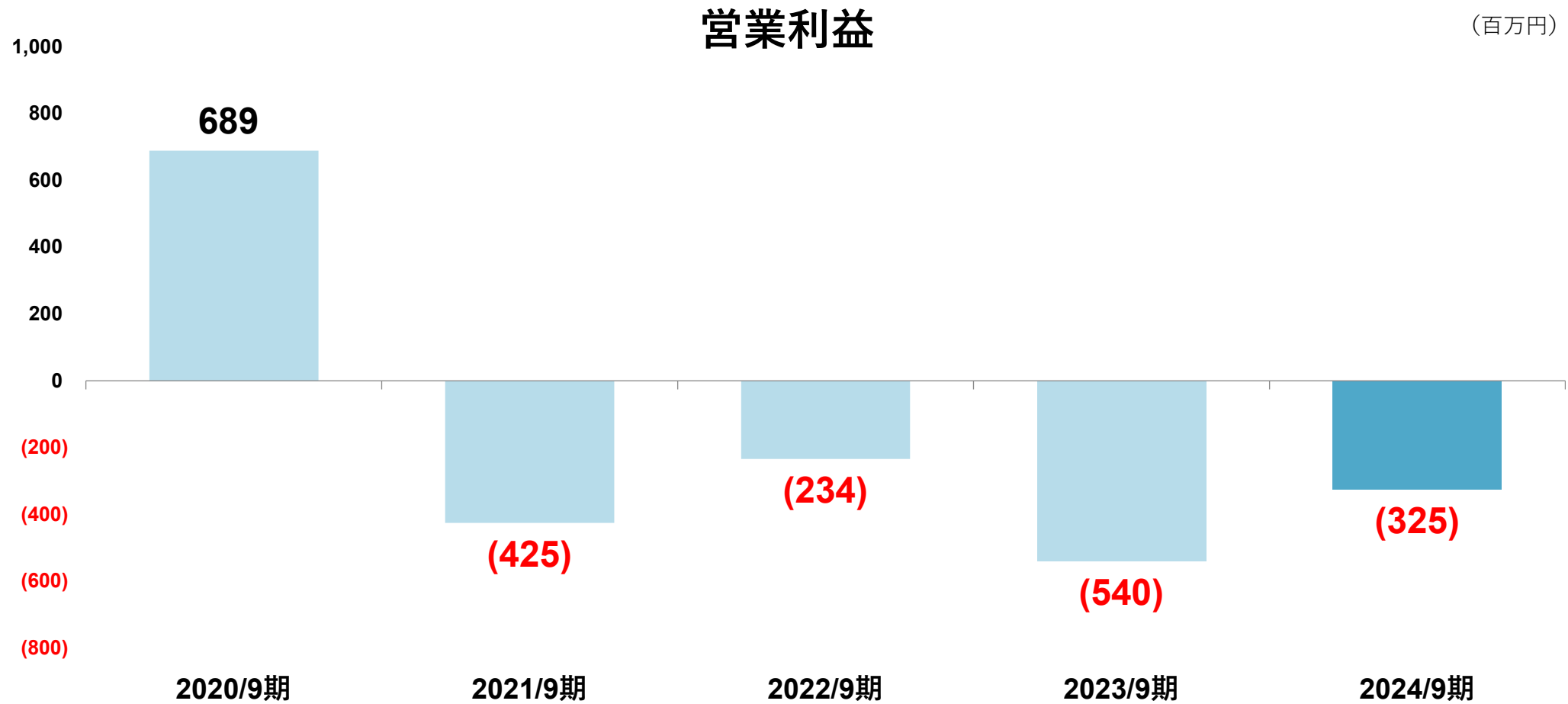
- ✓ 2022年10月14日
文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（小学校事業）」を株式会社Z会※が落札、教育測定研究所は再委託先として受託
- ✓ 2023年2月2日
横浜市「横浜市学力・学習状況調査（令和5年度実施）データ入力・処理委託」を教育測定研究所が落札
- ✓ 2023年9月27日
2023年冬より、株式会社Z会の通信教育受講者向けに、英語コミュニケーション能力判定テスト「CASEC」を提供することに合意、年間約2万人の受験者数を見込む
- ✓ 2024年3月29日
テストセンター事業の新設分割と新設会社の株式の一部譲渡及びそれに伴う株式譲渡契約（2024年7月5日、株式譲渡実行）
- ✓ 2024年9月27日
文部科学省「令和7年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（小学校事業）」を株式会社Z会が落札、教育測定研究所は再委託先として受託
- ✓ その他、他自治体での学力調査等や、信頼性の高いアセスメントの構築に向けさらなる連携を継続中

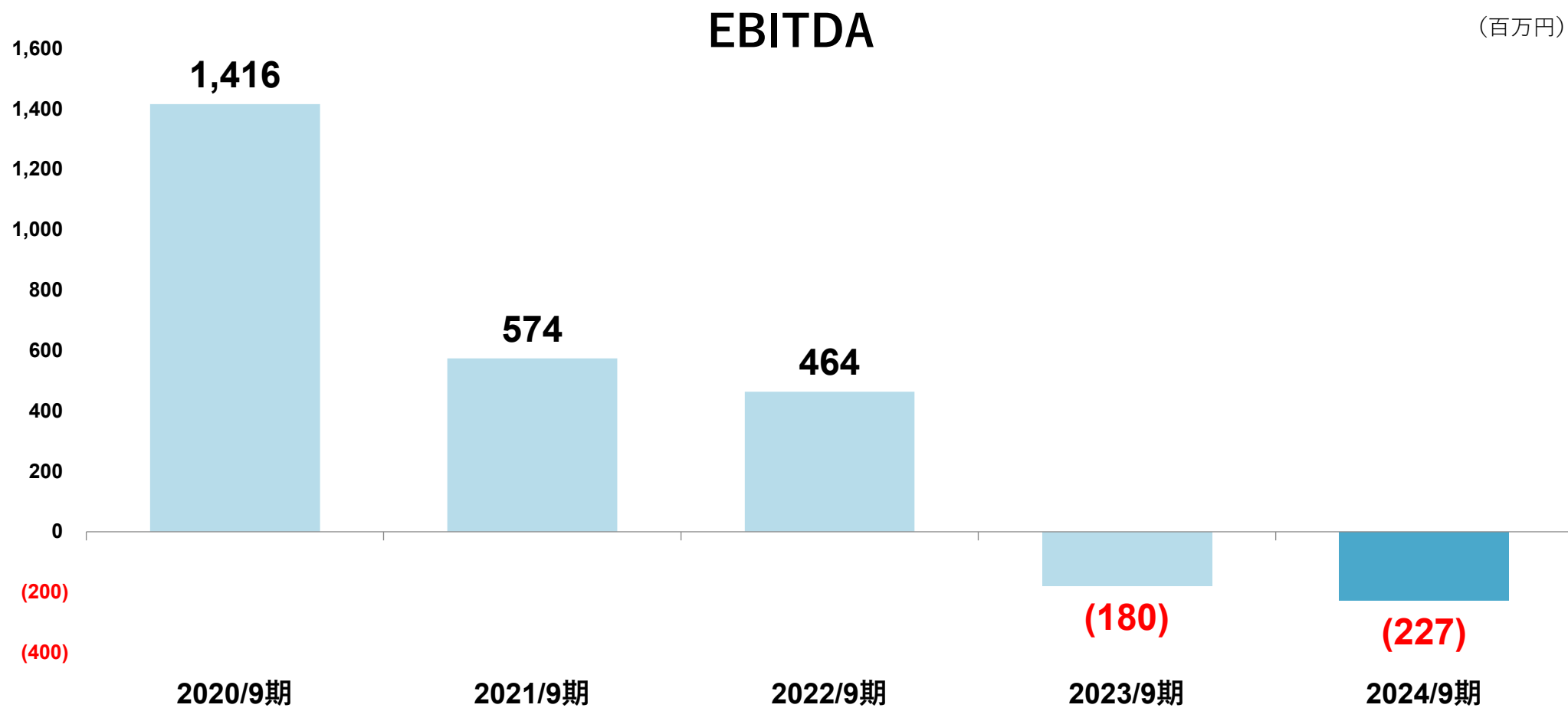
※ 株式会社Z会は株式会社増進会ホールディングスの子会社です

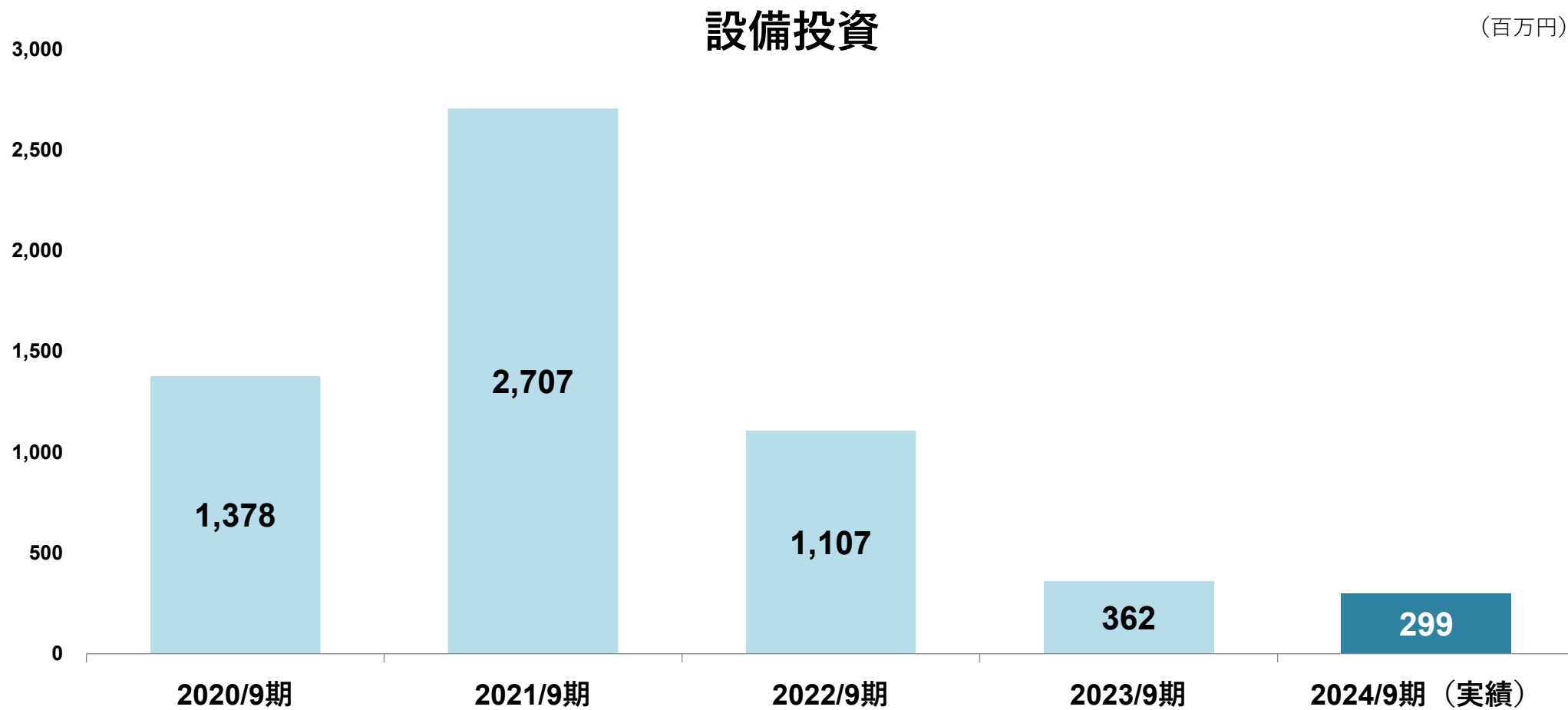
参考資料

過去の業績推移情報

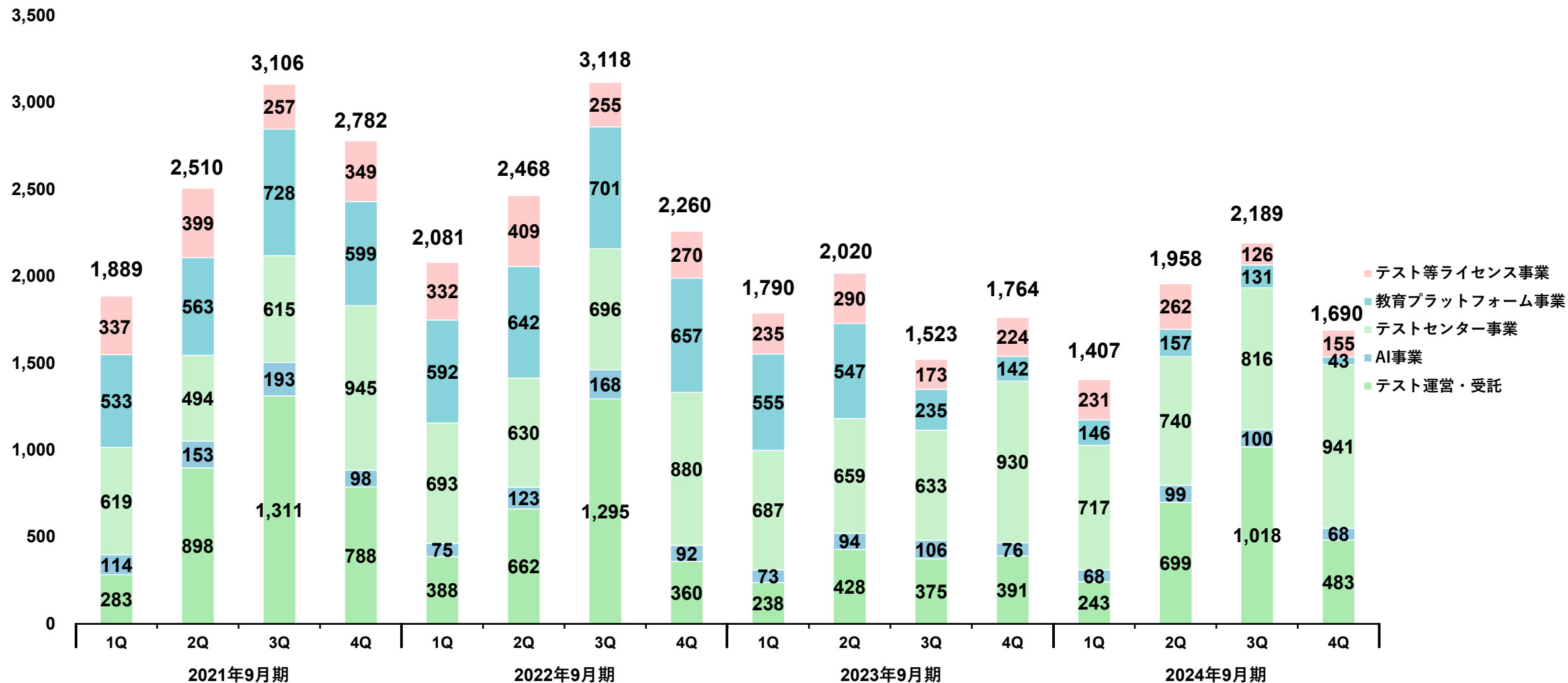








(百万円)



(百万円)

事業セグメント	2021年9月期				2022年9月期				2023年9月期				2024年9月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
テスト等ライセンス事業	135	195	79	175	73	156	△ 4	43	△ 26	72	△ 14	49	47	97	△ 35	△ 16
教育プラットフォーム事業	241	222	404	246	132	203	213	181	119	107	△ 4	△ 104	△ 21	△ 28	△ 12	△ 25
テストセンター事業	△ 187	△ 427	△ 18	136	91	△ 70	116	199	29	102	54	148	64	87	107	111
AI事業	△ 235	△ 24	41	△ 122	△ 145	25	25	17	1	58	69	△ 14	10	20	△ 6	1
テスト運営・受託	△ 20	108	61	△ 133	△ 61	20	49	23	△ 48	44	△ 37	16	△ 4	36	119	66
全社費用	△ 330	△ 388	△ 298	△ 286	△ 305	△ 367	△ 378	△ 472	△ 375	△ 299	△ 264	△ 224	△ 280	△ 289	△ 172	△ 204

